

アルケイアー記録・情報・歴史
第七号 二〇一三年三月 一七九―二〇〇頁
南山大学史料室

アメリカの高等教育機関による
軍人教育と極東プログラムの展開

林 雅代

南山大学人文学部心理人間学科

Training of Military Personnel at American Universities and
the Development of the Far East Command Program in Japan

Department of Psychology and Human Relations, Faculty of Humanities,
Nanzan University

HAYASHI Masayo

archeia: documents, information and history
No.7 March, 2013 pp.179-200
Nanzan University Archives

はじめに

一 米軍の軍人教育とアメリカ高等教育機関

二 メリーランド大学とカリフォルニア大学による軍人教育と極東プログラム

三 アメリカの大学による日本での極東プログラムと日本の大学による米兵教育との関係性

おわりに

アメリカの高等教育機関による軍人教育と極東プログラムの展開

林 雅代

はじめに

本稿は、南山大学インターナショナル・ディヴィジョン（以下ID）の開設と終焉を、第一次世界大戦以降にアメリカの高等教育機関において軍人の教育プログラムが展開され、さらに第二次世界大戦後には日本や韓国・フィリピンなどで極東プログラム（Far East Program）またはFar Eastern Program）が発達した一連の動きの中に位置づける試みである。

南山大学IDは、一九五三年一〇月五日に開設されたことが、現在のところ史料的に確認できるが、一九四九年秋にも開設に関わる動きが見られたことも分かっている。また、それが終焉を迎えたと見られるのは、一九五九年頃と推測される^{〔1〕}。しかし、その開設・終焉とも不明な点が多い。それとともに、その開設に関わる史料群には、カリフォルニア大学エクステンションの史料が、また終焉に関わる史料群にはメリーランド大学への言及が見られる。このことから、南山大学IDを、これらアメリカの高等教育機関における軍人教育プログラム、特に第二次大

戦後の極東地域でのプログラムの展開との関係から分析する必要があると考えられる。

したがって、本稿では、まず、第一次大戦以降のアメリカ高等教育機関における軍人教育の展開について概観したのち、カリフォルニア大学エクステンションとメリーランド大学による軍人教育プログラムである、極東プログラムについて検討する。最後に、こうした極東プログラムの変遷と南山大学⁽²⁾の動きの関連性について検討したい。

アメリカの高等教育機関における軍人教育プログラムに関する先行研究としては、フルラやベリーなど、プログラムに関与した当事者によるものがいくつもある⁽³⁾。また、これらの研究に依拠しながら、メリーランド大学を特に事例として論じたものとして、クラッターの研究がある⁽⁴⁾。一方、カリフォルニア大学エクステンションについて論じたロックヒルの研究は、エクステンションの一次史料を用いてなされているものの、軍人教育プログラムが分析の焦点ではないため、当然のことながら極東プログラムへの言及は少ない。クラッターの研究では、極東プログラムに関わって、カリフォルニア大学にも言及がなされているが、メリーランド大学側の史料や、メリーランド大学関係者のインタビューなどに依拠しているために、史実の解釈の妥当性に疑問が残る部分がある。

そのため、筆者は、カリフォルニア大学エクステンションの一次史料を活用しつつ、これらの大学による極東プログラムの展開を分析することとする⁽⁵⁾。

一 米軍の軍人教育とアメリカ高等教育機関

一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて、アメリカでは、工業化や都市化、移民の増加が進み、さまざまな社会問題が顕在化する中で、革新主義と呼ばれる社会改革運動が生まれた。その中に、アメリカ国家の統一性を重視する動きから生じた軍備拡張のもとで、軍事訓練が提唱されるようになった。一九一六年国防法 (National Defense Act of 1916) により、兵士が一般市民としての生活の中で軍事訓練と職業訓練を受けることが規定された。⁽⁷⁾

第一次大戦へのアメリカ参戦により、米軍は人員配置や兵士の訓練、士気の維持などの問題に直面することとなった。陸軍省に置かれた教育特別訓練委員会 (Committee on Education and Special Training) は、高等教育機関などの教育機関との連携を模索した。

陸軍は、移民のアメリカ化を目的としてキリスト教青年会 (YMCA) が開発してきた英語教育プログラムを、読み書きのできない兵士の教育に採用したり、兵士の国内外の駐屯地での余暇活動プログラムの運営に YMCA を当たらせるなどした。⁽⁷⁾ また、高等教育機関によって結成された「教育緊急協議会 (Emergency Council on Education, ECE)」は、教育特別訓練委員会のプログラムの実施に当たった。⁽⁸⁾ 終戦後の一九一九年には、傷痍軍人のための職業訓練プログラムが高等教育機関等で実施されたり、退役軍人に対する復員後にさまざまな教育機関で教育訓練を受ける費用を援助する教育恩典法が、諸州で制定された。⁽⁹⁾

こうして、第一次大戦により、成人教育における高等教育機関の重要性は増大し、戦後は大学拡張が活発化した。大学拡張の活動は、内務省教育局に設けられた教育拡張部を通じて、連邦政府の支援を受けるようになった。戦時中の教育プログラムに関与した人々の中から、その経験を通じて、成人男性の教育訓練可能性への認識を強め、戦

後の成人教育運動を主導する者も現れた。⁽¹⁰⁾

大恐慌期には、連邦政府の雇用政策の一環として、さまざまな成人教育プログラムが行われ、それらは一九四一年の第二次大戦への参戦を機に、戦時体制に即したプログラムへと切り替わっていった。軍需産業の拡大を背景に、一九四二年、戦時労働力委員会 (War Manpower Commission) が設立され、科学技術の教育を受けた大量の労働者の迅速な育成が実施され、高等教育機関もその実施に活用された。⁽¹¹⁾ 中でも、工学・科学・経営学戦時訓練プログラム (Engineering, Science and Management War Training Program, ESMWT) は、連邦教育省 (Department of Education) が全国二五〇の大学で実施したプログラムで、民間人が生産性の向上を目的に開設されたコースを、三ヶ月ないしは六ヶ月で履修した。多くの大学でこの運営にあたったのは、エクステンションと工学部であった。一九四二年から一九四三年にかけては、八〇万人がこうした課程を履修した。⁽¹²⁾

民間人の戦時訓練プログラムだけでなく、兵士に対する教育プログラムにも、高等教育機関が活用された。予備役将校の育成を国有地交付大学にて行うプログラム (Reserve Officers, Training Corps, ROTC) は、すでに一九二〇年国防法 (National Defense Act of 1920) によって制定され、実施されていたが、⁽¹³⁾ より多くの将校の迅速な育成のために、陸軍専門訓練プログラム (Army Specialized Training Program, SATC) や海軍プログラムが導入され、高等教育機関で実施された。⁽¹⁴⁾

国内外の米軍基地に駐留する兵士たちが、余暇に行う教育活動も組織化された。全米大学拡張協会 (National University Extension Association, NUEA) とアメリカ教育協議会 (American Council on Education, ACE) は、連邦政府の戦時動員に積極的に応じ、一九四二年四月に始動した陸軍研修所 (Army Institute) の陸軍兵士に対する大規模な通信教育プログラムを支援した。陸軍研修所は、翌年には米軍研修所 (United States Armed Forces Institute, USAFI) と

名称を変え、陸軍以外にも対象を広げた。USAFIは、大学一・二年制課程のコースを提供するもので、USAFIが独自に開発したコースを提供する形態と、各大学の協力によって提供する形態とがあった。前者については、これを高校や大学での単位として認定することが目指され、シカゴ大学のタイラー (Ralph Tyler) によって、コース修了時に可否を判定するための試験 (General Educational Development Test, GED) が開発された。また、それに加えて、USAFI 提供のコースについて、テストの成績とコース受講の正式な記録に基づいて、兵士が大学等に入学した際に単位認定できるよう、その手続きを示したハンドブック (*A Guide to Evaluation Military Service Experience*) が作成された。この手続きのため、USAFI が成績や受講記録を保存するという必要性から、一九四五年に、ACE に従軍経験のアクレディテーションに関する委員会 (Commission on Accreditation of Service Experience) が設けられている。

一方、各大学の協力によって提供される USAFI のコースについては、これに協力する大学は、エクステンション部門を持ち、通信教育でアクレディットされたコースを提供できることが条件とされた。大学の選定の基準としては、NUEA の会員校である、あるいは、一九四〇年に通信教育で一〇〇名以上の受講者があり地区アクレディテーション団体に認可されている、というものであった。この基準によって、一〇六の教育機関が USAFI への参加を認められ、七九校が実際に通信教育のコース提供を行った。⁽¹⁵⁾

このように、第一次大戦以降、軍人教育をめぐって米軍と高等教育機関との関係が深化し、大学エクステンション部門を中心とした戦後の成人教育拡大を経由しながら、第二次大戦時には高等教育機関が戦時体制に積極的に協力し、軍人教育、とりわけ従軍中の兵士の教育に当たっていくことになったのである。

米軍と高等教育機関のこのような連携は、第二次大戦後も形を変えて継続した。というのも、一九四四年退役軍人援助法 (Serviceman, s Readjustment Act of 1944, GI Bill) の実施により、第二次大戦に参戦し復員した人々に

対して教育訓練の恩典が与えられる際に、高等教育機関が非常に重要な役割を果たしただけでなく、米軍、特に一九四七年に陸軍から独立した空軍が、現役将校の教育水準の向上を図って、高等教育機関への将校の委託や、大学エクステンション部門の公開講座や通信教育を利用したためである。特に空軍では、一九四六年に連邦議会で承認された一般大学委託教育制度を活用して、一九四七年と一九四八年の二年間にわたり、約一〇〇〇人の将校を学士号取得のために高等教育機関に派遣した。ただし、このプログラムは、一九四九年からは予算を削減されるなどして規模が縮小した。また、各軍とも、将校や下士官に対して、余暇に付近の高等教育機関に通うことを奨励した。特に空軍では、「ブーツストラップ作戦」と称して、これに非常に力を入れていた。また、第二次大戦中に開設されたUSAFIでの通信教育は、戦後も維持された。¹⁶⁾

では、このようにアメリカ高等教育機関による現役将校の教育が展開する過程で、特にメリーランド大学やカリフォルニア大学エクステンションによって、海外の米軍基地における教育プログラムが行われたのは、どのような事情であったのだろうか。次節では、これについて検討する。

二 メリーランド大学とカリフォルニア大学による軍人教育と極東プログラム

第二次大戦後の米軍における兵士の教育は、いっそう拡大した。特に、一九四八年五月の陸軍省の覚え書き（War Department Memorandum 85-49-1）によって、アクレディットされた教育機関のコース受講を希望する陸軍軍人に対して、受講料の補助を行うことが決定された。¹⁸⁾

米軍は、戦後当初は少なくとも二年間の大学課程修了を、その後は学士号を、将校に求めるようになった。その

ため、軍人としてのキャリアを継続しながら、高等教育の機会を求める軍人が増加の一途をたどった⁽¹⁹⁾。将校に対して学士号取得が正式に義務づけられたのは、一九五五年八月のことであった⁽²⁰⁾。

また、米軍研修所 (USAFI) 教育プログラムが一九四五年から一九四八年にかけて拡大する一方で、USAFI 自体は受講したコースの単位を認定する機関ではなかったため、こうしたプログラムに協力する高等教育機関は、単位認定の問題に直面することとなった⁽²¹⁾。

こうした中、メリーランド大学では、学内外からの圧力のもと、一九四七年に教育学部 (College of Education) の中に、米軍基地を含む州内の各地で、多くのエクステンションプログラムを行うユニット (College of Special and Continuing Studies; CSCS) が設けられた。教育学部は、従来教員養成に関わるエクステンションプログラムを実施していた経緯がある。CSCS には、メリーランド大学の入学基準を満たしていない人たちのための、一般教育部 (Division of General Studies) も設けられた。一九四九年には、CSCS は教育学部から独立した組織となり、同年、西ドイツの米軍基地で高等教育のプログラムの提供を開始した⁽²²⁾。

メリーランド大学が、軍人教育に関与し始めたのは、戦時下の陸軍専門訓練プログラム (SATC) の実施機関に選定されたことを契機としていた⁽²³⁾。メリーランド大学は、主要な州立大学が参加した USAFI の実施機関には含まれていない⁽²⁴⁾。メリーランド大学のエクステンション自体は古い歴史を持つものの、NUEA に加盟するのは、一九四四年のことであった⁽²⁵⁾。この NUEA への加盟が、SATC 実施と関係があるのかどうかは、不明である。SATC が終了となった一九四四年に、このプログラムを引き継いで、軍や将校のニーズに合ったカリキュラムを持つ、軍事科学部 (College of Military Science) が ROTC スタッフを結集して設けられた⁽²⁶⁾。軍事科学部は、一九五八年に CSCS に吸収された⁽²⁷⁾。

CSCS の教育プログラムは、その当初から多くの受講者を集めた。特にヨーロッパ・太平洋地域での入学者数は非常に多く、例えば、一九五三年から一九五四年の年度では、メリーランド州カレッジパークのメインキャンパスの各学部入学者合計が九〇〇三名、専門大学院のあるボルティモアキャンパスが一七六五名であるのに対して、CSCS のヨーロッパ・太平洋部門は九八九五名であり、州内の入学者の合計に匹敵するほどの入学者を集めていた。⁽²⁷⁾

CSCS の成功の理由として、ハジンスは、メインキャンパス以外でもすべての科目について正規の単位 (resident credit) を付与したことにある、と述べている。こうしたプログラムを行っている他大学の場合はほとんど、夜間や週末にキャンパス外で行われるコースについては、エクステンション部門や継続教育プログラムを通じて、エクステンションの単位しか付与されていなかったという。

一九五三年以降、CSCS はさらに組織的成長を見、従来のようにメリーランド大学のそれぞれの学部が、受講生に対して学位を授与するのではなく、CSCS 自身が学位を授与する機関となった。⁽²⁸⁾ この背景には、中部大西洋沿岸諸州中等学校連盟 (Middle States Association of Colleges and Secondary Schools) が一九五三年に出した報告書に記されているように、CSCS が行っているキャンパス外のプログラムに対する内外からの批判があった。⁽²⁹⁾

一方、カリフォルニア大学エクステンションが、軍人教育に関与するようになった経緯は、第二次大戦開戦から間もない時期にある。アメリカ教育協議会 (ACE) は、一九四二年に設立された戦時労働力委員会の下部組織の、戦争目的のための大学活用に関する特別委員会 (Special Committee on the Utilization of Colleges and Universities for Purposes of the War) からの提言を受動的に待ただけでなく、自ら連邦政府に対する高等教育の關係に関する委員会 (Committee on the Relationships of Higher Education to the Federal Government) を立ち上げた。そのメンバーの一人が、

カリフォルニア大学総長のスプロール (Robert G. Sproull) であった。⁽³⁰⁾

第二次大戦下、軍需産業の拡大は、特に航空産業で膨大な人材訓練の必要性をもたらし、その中心地であるカリフォルニアでは、その人材育成の対応に高等教育機関が迫られた。カリフォルニア大学で、その対応として最も大規模に展開されたのが、工学・科学・経営学戦時訓練プログラム (ESMWT) であった。⁽³¹⁾

このプログラムの導入時、カリフォルニア大学エクステンションの長であったのは、ラケストロウ (Boyd B. Rakestraw) であった。工学部 (Department of Engineering) で決定された方針に基づき、プログラムはエクステンションによって運営され始めたが、この二つの組織の間で葛藤が生じた。この葛藤は解消されず、結局、ESMWTは完全に工学部に移管されることになった。⁽³²⁾

ESMWTプログラムでの失敗により、スプロール総長は、ウッズ (Baldwin M. Woods) をエクステンションの新たな長に抜擢した。ウッズは、機械工学の専門家であり、カリフォルニア大学の戦争協議会 (War Council) の副委員長でもあった。⁽³³⁾

ウッズは、ESMWTプログラムを通じて始まった職業訓練が、エクステンションの主催のもとで戦後も継続されるべきだと考えていた。連邦政府の ESMWT に関する諮問委員会 (National Advisory Committee on ESMWT) の委員でもあった彼は、連邦レベルでの計画を知っていた。そのため、カリフォルニア大学エクステンションは、工学や経営学の領域に急速に傾斜していくことになる。⁽³⁴⁾ また、彼は、ESMDT プログラムを成人の職業教育のモデルの形態と考える、継続教育、特に専門職の継続教育のパイオニアでもあり、連邦政府のプログラムとのエクステンションの関係を重視していた。彼は、戦後の継続職業教育運動の全米的リーダーとなるとともに、戦後のカリフォルニア大学にとってのエクステンションの重要性から、一九五一年にエクステンション担当の副総長となった。⁽³⁵⁾

カリフォルニア大学は、また、ESMWT 以外に、USAFI にも参加していた。そのため、エクステンションでは、特に通信教育部門が飛躍的に拡大し、入学者数は一九四二年―一九四三年の八〇〇〇人から、一九四四年―一九四五年には二万六〇〇〇人にまで増加した。⁽³⁶⁾

このように、連邦政府の戦時プログラムにエクステンションを通じて積極的に関与するようになったカリフォルニア大学に、一九四九年九月、メリーランド大学と同様の海外プログラムを極東地域で実施するよう、米軍から要請がなされた。⁽³⁷⁾ この要請は、ウッズズヤケストロウ、スプロールらによって慎重に検討され、採算が合うことが見込まれた上で、一九五〇年四月一七日、総長名で学内にプログラム開設が公表された。⁽³⁸⁾

カリフォルニア大学による極東プログラムは、メリーランド大学によるヨーロッパプログラムと、いくつかの点で大きく異なっていた。第一に、メリーランド大学が現地のダイレクターを任命し、プログラム運営の完全な権限を与えていたのに対して、カリフォルニア大学では、バークレイのエクステンション本部が、プログラムの統制や日常的な運営に至るまでの責任を保持していたことである。また、カリフォルニア大学は、メリーランド大学が示していたような、米軍のニーズや要求に応じようという熱意や関与を欠いており、文理学部 (College of Letters and Science) の学士号につながる最初の二年課程にしか対応していなかった。そのため、学士号を得るためには、受講者は他のアクレディットされた教育機関で要件を満たさなければならなかった。⁽³⁹⁾

第二の違いとして、クラッターは、カリフォルニアプランでは、エクステンションのコースには×のマークがあり、学士号取得には、×の数が厳格に制限されていたことを挙げている。なぜなら、カリフォルニア大学の規定では、州内のキャンパス以外で履修されたコースは、正規の授業 (resident instruction) とはみなされなかったためである。⁽⁴⁰⁾ しかし、クラッターのこの指摘は、カリフォルニア大学エクステンションの史料に即せば、正しくはない。実際には、

カリフォルニアアプランは、カリフォルニア大学のプログラムであって、エクステンションはその運営に当たるだけであつた。授業担当者として現地に派遣されたのも、カリフォルニア大学の正規の教員が中心であつたため、州内と違わない教育が提供されたのである。⁽⁴⁾

カリフォルニア大学の側から見れば、厳格な単位付与の方が、受講生に資すると思われたのであろう。このことは、カリフォルニアアプランの運営に現地で当たっていたラケストロウが、米軍の要請をすべて満たそうとするメリランド大学のやり方を批判し、連合国軍総司令部（GHQ）は堅実な教育を提供しようとするカリフォルニア大学の慎重なやり方に、理解を示してくれていると考えていたことから、窺える。⁽⁵⁾

いずれにしても、こうした違いは、カリフォルニアアプランの開始後初期の段階では、特に大きな問題とはならなかった。というのも、受講生の大部分を占めていた空軍軍人が、空軍から求められていたのは、カレッジの二年間の課程と同等の課程を修了するというものであり、その点でカリフォルニアアプランは妥当であつたためである。しかし、数年のうちに空軍は要求を引き上げ、一九五五年八月までには、すべての士官に学士号を、またすべての一等兵にカレッジ二年課程と同等のレベルの教育を求めるようになった。このことが、カリフォルニア大学とメリランド大学の違いを、引き立たせることになった。⁽⁶⁾

メリランド大学では、先述したように、ヨーロッパプログラムを運営していた OCS が、一九五三年以降独立性を高め、独自に学士号を授与する機関となつたことで、こうした米軍からの要請に応えたように思われる。しかし、カリフォルニア大学では、戦時中から既に学士号を持つ成人のための職業教育に重点を置いており、学位授与には厳密なアカデミックな統制が必要であると考えられていた。エクステンションの内部に学位を授与するユニットを設立するという可能性は検討されなかつたのである。⁽⁷⁾

ついに一九五六年六月一三日、カリフォルニア大学は、それまでカリフォルニアプランの改善を図り、学部の三・四年次の課程 (upper division) のコースもいくらか導入してきたが、特に空軍からの完全な学士号プログラム設立の要求には応じられないと判断し、このプログラムを一九五六年の九月から他の大学に引き継ぐこととした、と関係者に通知した。⁽⁴⁵⁾ カリフォルニア大学とメリーランド大学の総長間でやりとりが交わされ、極東プログラムの正式な移管が決定された。こうして、一九五六年九月、メリーランド大学極東プログラムが最初のコースを開講した。⁽⁴⁶⁾ カリフォルニア大学とメリーランド大学による極東プログラムは、現地である日本の大学による米兵教育の展開と、どのような関係性を持っていたのであろうか。最後にこの点を検討することとしたい。

三 アメリカの大学による日本での極東プログラムと

日本の大学による米兵教育との関係性

「はじめに」で述べたように、南山大学IDの開設に関わる史料群には、カリフォルニア大学エクステンションの史料が含まれており、また終焉に関わる史料には、メリーランド大学への言及が見られる。ここでは、南山ID史料を中心に、アメリカの大学による日本での極東プログラムの展開と、南山大学をはじめとする日本の大学による米兵教育の展開との関係性について考察する。

南山IDにいったん開設に向けた動きが見られるのは、一九四九年の秋のことである。一九四九年一〇月一日付のバツへ学長からアメリカ連邦教育省に宛てられた書簡草稿には、同年九月二三日付で第五空軍より名古屋周辺に駐留する米兵へのコース提供が要請されたことから、南山大学を連邦教育省が発行する *Accredited Higher*

Institutions プリテンにリストするよう要望が述べられている。⁽⁴⁷⁾

カリフォルニア大学が、米軍より極東プログラムの要請を受けたのも、同じ一九四九年九月と推測されることは、第二節で述べた通りである。上智大学国際部が発足するのもこの時期であり、米軍が日本に駐留する米兵に教育を提供する可能性のある大学に対して、働きかけを行っていたものと思われる。また、連邦政府の戦時プログラムを委託された高等教育機関には、アクレディテーション団体等からアクレディットされていることが求められていたと見られ、戦後も引き続きこうした方針が維持されたために、南山大学はアクレディットされていると、パツヘが主張する必要性があったのではないかと思われる。

一九四九年の I.D. 開設の動きは、その後史料的には確認されていない。筆者は、カリフォルニア大学極東プランとの関係から、このとき I.D. の開設は実現しなかったものと推測する。その理由としては、カリフォルニア大学極東プランは、米軍、特に空軍のニーズを精査した上で、一九五〇年の開設当初に名古屋にコースを開講しているからである。⁽⁴⁸⁾ カリフォルニア大学では、当初、上智大学の教育プログラムが既に二年ほど行われていることから、東京での開講は望ましくないのではないかという意見もあつたが、最終的には東京を含め、日本本土では七カ所（横浜、名古屋、東京、立川、横田、大阪、仙台）で開講した。⁽⁴⁹⁾ もし南山 I.D. が実現に向かっていたとしたら、カリフォルニア大学は、名古屋での開講の必要性をもつと慎重に検討する必要があつたであろう。

カリフォルニアプランが、名古屋でいつまで継続したかは、カリフォルニア大学エクステンション史料では確認できないが、カリフォルニア大学がプログラムをメリーランド大学に引き継ぐ以前の一九五五年秋時点で、既に名古屋では開講していない。⁽⁵⁰⁾ したがって、一九五三年秋からの南山 I.D. の開講は、カリフォルニアプランの名古屋での閉鎖を背景としていたという可能性が考えられなくもないだろう。

一九五二年、連邦議会は、米兵が余暇に行う教育に対してそれまで行ってきた受講料の補助を削減する方針を打ち出した。このため、受講料によって運営されているカリフォルニアプランでは、受講生の減少が危惧された。⁽⁵⁴⁾ 教員の派遣にかかる費用等を考慮して、閉鎖できる拠点は閉鎖するという措置は取りえたであろう。

また、一九五三年六月には、メリーランド大学 CSCS により、一連の世界空軍教育会議 (Worldwide Armed Forces Education Conferences) が開催され、米軍と世界各国の民間の教育者が一堂に会して、運営するプログラムに関する諸問題について話し合いが持たれている。⁽⁵⁵⁾ こうした情報交換の機会を通じて、名古屋で米兵教育を担うこと可能な大学の存在が、浮上した可能性もあるだろう。

南山大学史料室には、I.D. の開設に際して作成された、受講生の出欠状況や成績等を管理するための文書フォーマット案とともに、それらの作成上参照されたとみられる、カリフォルニア大学エクステンションの文書フォーマットが、所蔵されている。⁽⁵⁶⁾ このことから、少なくとも、南山 I.D. は、カリフォルニアプランを参照して実施されたとは言えそうである。

南山 I.D. では、開講後数年経った一九五六年頃に、受講生が急激に増加している。⁽⁵⁷⁾ これは、一九五五年八月、空軍が、士官や一等兵に対する学士号取得等の要求を強めた動きの反映であったと推測される。そしてまた、このことは、南山 I.D. にも、単にコースを提供するだけでなく、学士号授与課程を提供することが求められるようになってきたことを意味する。I.D. 受講生の学士号取得をめぐる諸問題が起こったのが一九五七年であったことも、こうした動きと符号するものであろう。⁽⁵⁸⁾

以上のような諸問題を含め、南山 I.D. では、その運営をめぐつてさまざまな問題が発生し、一九五九年から一九六〇年頃にかけて、再編成されている。このときの関連史料には、I.D. のメリーランド大学によるアクレディ

テーションが謳われている³⁹。しかし、I.D.とメリーランド大学との関係性を示唆する史料は、それ以外には確認できておらず、これ以後I.D.の史料そのものが途絶えている。I.D.の終焉時には、メリーランド大学との何らかの関係性が存在した可能性が考えられよう。

おわりに

本稿では、第一次大戦以降、高等教育機関で連邦政府の軍事的プログラムが展開してきた流れの中に、多くの米兵が駐留する戦後日本での大学による軍人教育プログラムを見てきた。

第二次大戦を挟んだ時期に起こったのは、高等教育機関を活用したプログラムが、それまでになかった規模で展開したというだけでなく、米兵の教育が単なる恩典や余暇活動という以上に、米軍の戦力を左右するものとしてとらえられ、単位や、ひいては学士号の取得を目指すべきものとなるという変化であった。

それは、高等教育機関にとっては、連邦政府との関係が深化する中で、単位や学位のあり方を問われる事態であった。軍事的プログラムを中心的に担った大学エクステンション部門やそこで付与される単位と、正規課程との関係性もまた、問われる事態であった。そして、米軍が海外に常駐するという新しい状況の出現が、さらに複雑な問題を生み出した。その産物の一つが、アメリカの高等教育機関や現地の高等教育機関による米兵教育プログラムであった。

高等教育機関における連邦政府の軍事的プログラムについては、不明な点も多い。そのさらなる解明を、今後の課題としたいと思う。

註

- (1) 林 雅代「南山大学インターナショナル・デイヴィジョンの開設と終焉」『アルケイア』第一号、二〇〇七年、三五―七八ページ。
- (2) Houle, Cyril O., et al. 1947. *The Armed Services and Adult Education*. The American Council on Education., Berry, David Christopher. 1974. *Higher Education in the United States Army: A Hearstone Book*, Schwartz, Rudolph. 1963. *Non-Military Education in the United States Army and Air Force, 1900-1960*. Ed. D. Dissertation, New York University., J. W. ヲスランド・L. I. ラドウェイ(高野功訳)『軍人と学問』陸上幕僚監部、一九六一年。
- (3) Clutter, Bill Garland 1984. *A History of University of Maryland College of Special and Continuation Studies (University College)*. : *The Development of a World-wide Education Program, 1947-1956*. Ph. D Dissertation, The American University.
- (4) Rockhill, Kathleen. 1983. *Academic Excellence and Public Service: A History of University Extension in California*. Transaction Inc.
- (5) 筆者は、二〇一一年八月、カリフォルニア大学バークレイ校アーカイブズ(University of California, Berkeley, The Bancroft Library)について、カリフォルニア大学エクステンションに関する史料調査を行った。確認できた極東プログラムの史料は量的には多くはないが、メリーランド大学アーカイブズ(二〇一〇年八月に史料調査)と比較すると、極東プログラムの運営の実態に関わる史料が確認できる。なお、メリーランド大学による極東プログラムに関する史料を所蔵していると思われる、メリーランド大学ユニバーシティカレッジのアーカイブズにも、二〇一〇年に史料閲覧を申し込んだが、閲覧許可を得ることはできなかった。
- (6) ハロルド・W・スタブルフィールド&パトリック・キーン(小池源吾・藤村好美訳)『アメリカ成人教育史』明石書店、二〇〇七年、二二〇ページ。
- (7) 同上、二二二―二二三ページ。
- (8) Hawkins, Hugh. 1992. *Banding Together: The Rise of National Association in American Higher Education, 1887-1950*. The Johns Hopkins University Press., p.21. なお、この教育特別プログラムの詳細について、ホーキンスは触れておらず、不明である。
- (9) 犬塚典子『アメリカ連邦政府による大学生経済支援政策』東信堂、二〇〇六年、三五―三六ページ。なお、犬塚は指摘していないが、第二次大戦に従軍した兵士のために、アメリカ教育協議会(ACE)が提唱した「従軍経験に対する有効な教育単位(Sound Educational Credit for Military Experience)」

- のプログラムパンフレットには、第一次大戦後に従軍経験に
 対する無条件の「包括的単位 (blanket credit)」が付与された
 ことが論じられている。兵士に対する従軍中および復員後の
 教育訓練やその援助のあり方は非常に複雑であるが、それら
 の相互関係については、今後の課題としたい。American
 Council on Education, 1943. *Sound Educational Credit for Military
 Experience: A Recommended Program*. University of California,
 Berkeley, The Bancroft Library, The Records of University
 Extension, University of California, 1913-1957, CU-18 62.39.
- (10) スタプルフィールド・キーン、前掲、二二五ページ。
 (11) 同上、二六二―二七六ページ。
 (12) 同上、二七四ページ。
 (13) 犬塚、前掲、七四―七七ページ。
 (14) スタプルフィールド・キーン、前掲、二七七ページ。
 (15) Berry, *op. cit.*, pp. 43-48. なお、USAFI は、一九七四年に廃止
 され、これに代わって Defense Activity for Non-Traditional
 Education Support が設けられ、USAFI のみならず提供され
 たコースの記録を引き継いだ。(Rohfeld, Rae Wahl. ed. 1990.
*Expanding Access to Knowledge: Continuing Higher Education
 NUCFA 1915-1990*. National University Continuing Education
 Association, p.79.)。
- (16) 犬塚、前掲、三三―六四ページ。
 (17) マスランド・ラドウェイ、前掲、三〇九―三二一ページ。
- (18) Clutter, *ibid.*, p. 84.
 (19) Huggins, Sharon. 2000. *Never an Ivory Tower: University of
 Maryland University College, the First 50 Years*. University of
 Maryland University College, p. 14.
 (20) Clutter, *ibid.*, p. 346.
 (21) Clutter, *ibid.*, p. 40.
 (22) Huggins, *op. cit.*, pp. 8-12.
 (23) Clutter, *op. cit.*, p. 53.
 (24) Berry, *op. cit.*, pp. 207-209.
 (25) Clutter, *op. cit.*, pp. 48-49.
 (26) Clutter, *ibid.*, pp. 53-54.
 (27) Callcott, George H. 1966. *A History of the University of Maryland*.
 p.396.
 (28) Huggins, *op. cit.*, p. 13.
 (29) Huggins, *ibid.*, pp. 20-21.
 (30) Keefer, Louis E. 1988. *Scholars in Foxholes: The Story of the
 Army Specialized Training Program in World War II*. McFarland &
 Company, Inc., p. 27.
 (31) Rockhill, *op. cit.*, pp. 122-123.
 (32) Rockhill, *ibid.*, pp. 116-117.
 (33) Rockhill, *ibid.*, pp. 120-121.
 (34) Rockhill, *ibid.*, p. 130.
 (35) Rockhill, *ibid.*, pp. 128-129.

- (36) Rockhill, *ibid.*, p.134.
- (37) Proposal to Establish University of California Extension Center for U.S. Army and U.S. Air Forces Personnel, Far East. University of California, Berkeley, The Bancroft Library, The Records of University Extension, University of California CU-18, 53:10. 所収。この史料の年月日は不明であるが、前後に一九四九年九月の米軍とのやりとりや、メリーランド大学ヨーロッパプログラムの情報に関する史料があることから、米軍から送った要請があつたのはこの時期であると推測される。
- (38) スプーロール総長から学部長およびその他の事務スタッフ宛文書、一九五〇年四月一七日付。University of California, Berkeley, The Bancroft Library, The Records of University Extension, University of California CU-18, 53:10.
- (39) Clutter, *op.cit.*, pp.372-374.
- (40) Clutter, *ibid.*, p.375.
- (41) Notes on Meeting of Dr. Sam Houston, Dr. E.E. Walker, Dr. H. Hammanberg, and Mr. B. B. Rakestraw on May 3, 1950. University of California, Berkeley, The Bancroft Library, The Records of University Extension, University of California CU-18, 53:10.
- (42) Boyd B. Rakestraw, Memorandum to Vice-President Woods, November 17, 1950. University of California, Berkeley, The Bancroft Library, The Records of University Extension, University of California CU-18, 53:10.
- (43) Clutter, *op.cit.*, pp.376-377.
- (44) Rockhill, *op.cit.*, p.159.
- (45) Thomas N. Barrows, To Members of University Extension Staff, North, June 13, 1956. University of California, Berkeley, The Bancroft Library, The Records of University Extension, University of California CU-18, 53:11.
- (46) Clutter, *op.cit.*, pp.389-391.
- (47) 林雅代「南山大学インターナショナル・デイヴィジョンの開設と終焉―日米高等教育関係史についての一試論」『アルケイア』第二号、二〇〇七年、三九ページ。
- (48) 高祖敏明「新制上智大学の公開講座の再編成(一)」『上智大学教育学論集』二四号、一九八九年、七ページ。
- (49) 林雅代「戦時下アメリカのジュニアカレッジにみられるアカレディテーション問題―イールズ文書『ウォータイトム・レターズ』の分析」『アルケイア』第六号、二〇一二年、六九ページ。また、本稿の第一節においても、USAFIの協力大学の選定の要件にも、アカレディテーションが挙げられていることに言及している。
- (50) カリフォルニアプランは、計画の早い段階から名古屋での開講を考えており、実際、名古屋では、一九五〇年七月一七日から九月一日までの期間、カリフォルニア大学バークレイ校で政治学の教員であったスカラピーノ (Robert A. Scalapino) が担当した。Boyd B. Rakestraw, FECOM NOTES

- VII. August 10, 1950. University of California, Berkeley, The Bancroft Library, The Records of University Extension, University of California CU-18, 53:10.
- (51) Boyd B. Rakestraw, MEMORANDUM TO DIRECTOR WOODS, November 23, 1949. University of California, Berkeley, The Bancroft Library, The Records of University Extension, University of California CU-18, 53:10.
- (52) Rakestraw, FECOM NOTE S VII. *ibid.*
- (53) 林雅代「アメリカ高等教育におけるアクレディテーションの展開と戦後日本における米兵教育—南山大学インターナショナル・デイヴィジョンに関連して」『アルケイア』第四号、二〇一〇年、二〇—二二ページの表1を参照のこと。
- (54) Richard J. Miller, MEMORANDUM TO DR. WOODS, March 20, 1953. University of California, Berkeley, The Bancroft Library, The Records of University Extension, University of California CU-18, 53:11.
- (55) Hudgins, *op.cit.*, p. 18.
- (56) International Division, Box 5, 南山大学史料室所蔵。
- (57) 『南山学園史料集 四 南山大学インターナショナル・デイヴィジョン史料集 下』南山学園、二〇〇九年、(横組み)三八ページ、表1および表2参照。
- (58) 林、前掲、二〇〇七年、四六—五一ページ。
- (59) 同上、五五—五六ページ。

Training of Military Personnel at American Universities and the Development of the Far East Command Program in Japan

HAYASHI Masayo

Abstract

This paper explores to view the opening and closing of Nanzan International Division in the context that training programs of military personnel at American universities since the World War I. Such programs were also held in the Far East after World War II where U.S. Armed Forces were stationed, which seems to relate to Nanzan International Division.

Wartime programs during and after World War I brought the expansion of the university extension movement. The Great Depression made American universities more actively adaptive to unemployment problems. The following World War II replaced them to wartime manpower problems, and some universities began extension programs for military personnel.

Federal needs for training military personnel by cooperative universities even expanded because USAF hoped to raise its officers' educational standards. Military training programs were operated worldwide, and the Far East Command program was held in Japan in cooperation with some American and Japanese universities.